

人的資本経営への取り組み

ニチバングループは、「人財」を持続的な企業価値創造の源泉と捉え、その力を最大限に引き出す「人的資本経営」を推進しています。これにより、中長期的な企業成長とステークホルダー価値の創出を目指しています。

ニチバングループの人的資本経営は、多様な人財が持つ個の力を結集し高めあう「ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン(DE&I)」、次なる時代を牽引するリーダーと多彩な能力を最大限に発揮する「自律的人財の育成」、従業員がやりがいを持っていきいきと働く「健康とエンゲージメント」を軸としています。すべての従業員のエンゲージメント向上と組織全体の持続的な成長を目指し、「エンゲージメント向上委員会・プロジェクト」での活動を継続しています。従業員が安心して挑戦し、真のチームワークを発揮できる組織づくりのため、経営層と管理職向けに「心理的安全性研修」を実施しました。エンゲージメントと心理的安全性を高めることで、『NICHIBAN GROUP 2030 VISION』で掲げるイノベーション創出とグローバル貢献の実現に向け、多様な新しい取り組みを通じて「人づくり」と「組織づくり」を進めてまいります。

[関連サイトリンク](#)



管理本部 人事部長
横田 敦子

ニチバングループの人的資本経営の全体像

企業価値向上、ステークホルダー価値の創出

NICHIBAN GROUP 2030 VISION

持続可能な社会に向けたイノベーション創出・グローバル拡大の推進

人的資本経営の実践

2 人財育成

次なる時代をけん引するリーダーと多彩な能力を最大限に発揮する自律的人財の育成

リーダーシップ	階層別教育
スキル開発 (専門、機能別)	次世代経営層
経験、OJT	リテンション

3 健康とエンゲージメント

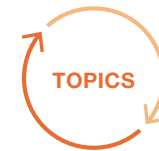
従業員の心身の健康と働きがいの実現

健康経営	従業員 エンゲージメント
ワークライフ バランス	労働安全衛生

多様な人財母集団の獲得、形成

1 ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン(DE&I)

多様な価値観が尊重され、一人ひとりが個性を発揮し、協力し、高めあう組織風土の醸成



人的資本経営

新人事制度の導入

人的資本経営を推進するため、2025年度より新人事制度を導入しました。この制度は、社員一人ひとりの成長と活躍を最大限に引き出すことを目的としています。新制度では、若手の抜擢・登用を可能とする昇格基準を新たに設け、次世代を担う人財の育成を進めていきます。また、65歳までの

長期的な活躍を期待し、継続雇用嘱託制度の見直しを行いました。引き続き、本年度も社員の多様な働き方の検討や福利厚生制度の見直しを進めてまいります。社員がいきいきと働ける環境を整備することで、企業としての持続的な成長を実現していきます。

全社員を対象にLGBTQに関する研修を実施

LGBTQ・SOGI(性的指向と性自認)に関する知識を得るだけでなく、ハラスメントのない職場環境を実現するための貢献やDE&I推進の重要性を理解することを目的として実施しました。当研修は認定NPO法人虹色ダイバーシティと共同で全社員に実施しました。当事者同士のトークセッションやNG発言の事例に触れ、実感のある意見を得られました。今後も、内外への意識向上と適切なメッセージの発信と企業の持続可能な成長に向け、多様性と包摂性を促進してまいります。



次世代経営層の育成にて、「部長経営塾」と「経営塾」プログラムを実施

当社では、2030年以降のニチバンのビジョンを担う経営層を育成するため、「部長経営塾」と「経営塾」の2つのプログラムを実施しています。「部長経営塾」は将来の経営層候補である部長層と部長候補者を対象に、全社観点や中長期的経営者視点を持ち、ビジョンを発信し、周囲を巻き込む力と未確定の未来に対して決断・実行するリーダーシップを養うことを目指しています。「経営塾」は若手管理職を対象としており、経営者視点で中長期的なビジョンを持ち、周囲を巻き込む行動力と実行力を持つリーダーシップの育成を目的としています。両プログラムでは、参加者が経営層として必要な視野と能力を培い、ニチバングループの発展に寄与することを目指します。



「健康経営優良法人 2025」に認定

当社は、基本理念である、絆を大切に、ニチバングループにかかわるすべての人々の幸せを実現するためには、従業員一人ひとりの心身の健康が重要と考えます。従業員がいきいきと働き、世の中に新たな価値を創出し続けられるよう、従業員の健康に注力した取り組みを推進してまいります。当社は、経済産業省と日

本健康会議^{※1}が主催する健康経営優良法人認定制度^{※2}において、従業員等の健康管理を経営的な視点で考え、健康の保持・増進につながる取り組みを戦略的に実践する法人として、大規模法人部門で「健康経営優良法人2025」に認定されました。今回で3年連続の認定となります。

※1 日本健康会議とは、少子高齢化が急速に進展する日本において、国民一人ひとりの健康寿命延伸と適正な医療について、民間組織が連携し行政の全面的な支援のもと実効的な活動を行うために組織された活動体です。

※2 健康経営優良法人認定制度とは、地域の健康課題に即した取り組みや日本健康会議が進める健康増進の取り組みをもとに、特に優良な健康経営を実践している大企業や中小企業等の法人を顕彰する制度です。

